

第5章

1960年代のウツタル・プラデーシュ州 における会議派と政党状況

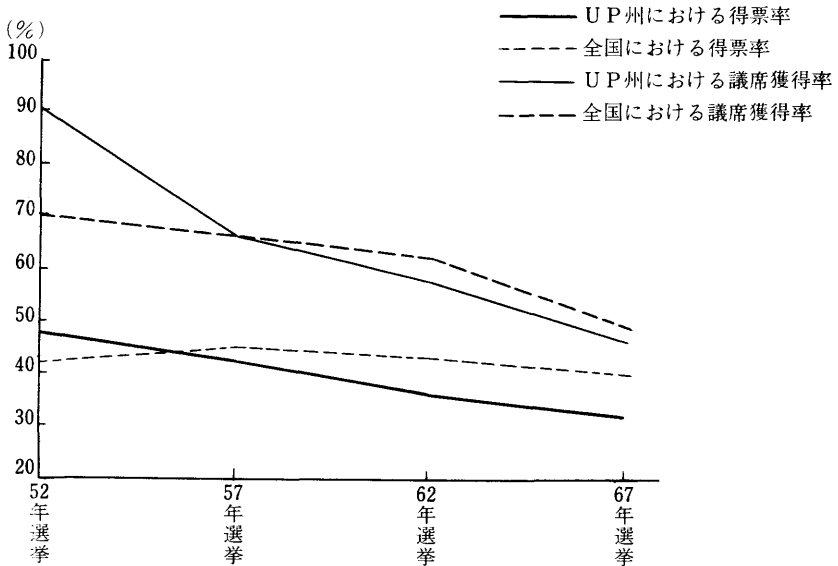
はじめに

インド国民会議派（以下会議派と略記）は、1952年に行われた独立後第1回の総選挙において圧勝した。連邦下院では489議席中357議席（73.3%）を占め、州議会では全3283議席中2207議席（67.2%）を獲得してほとんどの州議会で多数党ないし第一党となった⁽¹⁾。

とくに、インド北部のウツタル・プラデーシュ州（以下UP州と略記）では、会議派が州議会の430議席中390議席を獲得し（90.7%）、議席をほぼ独占した。全州中、最高の議席獲得率であった。しかし、UP州会議派のその後の衰退は、会議派の全国的な低落傾向⁽²⁾をこえるものであった（第1図参照）。

トラヴァンコール州（後のケーララ州）やPEPSU州（後にパンジャブ州の一部を構成）などは、独立以前には藩王国を構成していた州で、州内の独立運動の主導権を会議派が握れなかったため、独立の時点から会議派の影響力が弱かった。こうした州では、会議派の全国的な優勢状況を自州内に取り込むことができず、以後、急速に会議派の低落傾向が進んだ。しかし、これらの例外的な州を除けば、全国的には会議派の優勢は急激に衰えることはなかった。そのなかでUP州での会議派の低落傾向は、全国的な会議派の衰退を先取りした現象であったといえる。

第1図 第1回から第4回までの会議派の州議会選挙結果（全国とUP州）



(出所) Chandidas, R. et al. ed., *India Votes*, 1967のTable II-3 Legislative Assembly (Vidhan Sabha) "Party Returns"およびTable II-5 Legislative Assembly (Vidhan Sabha) "Party Preferences"に掲載された数値を基にして作成した。

全国的な規模において会議派の衰退をはっきりと示したのが1967年の第4回総選挙である。連邦議会では辛うじて議席の過半数(54.4%)、州議会では16州中9州で過半数を得たにとどまり、UP州でも過半数を獲得できなかった。このことは、独立から20年を経た時点で、独立時の支持を背景とした会議派の優勢が一応終焉したことを意味している(第1表参照)。

本章は、独立から第4次総選挙までの期間について、UP州に焦点を当てて会議派とこれを取り巻く政党状況を検討しようとするものである。会議派の研究については、コタリによる会議派の「一党優勢制」論⁽³⁾、ウィナーやコチャネックによる政治発展における会議派論⁽⁴⁾、UP州について論じたブラスの研究⁽⁵⁾などがある。これらに対して本章の狙いは、とくにUP州の会議派の政党

第1表 UP州の州議会議員選挙の結果

	第1回総選挙(1952年)	第2回総選挙(1957年)	第3回総選挙(1962年)	第4回総選挙(1967年)	中間総選挙(1969年)
会議派	390	286	249	199	211
大衆連盟	2	17	49	98	49
人民社会党	—	44	38	11	3
社会党	19	—	24	—	—
統一社会党	—	—	—	44	33
自由党	—	—	15	12	5
共産党	0	9	14	13	4
共産党(マルクス主義)	—	—	—	1	1
指定カースト連盟/共和党	0	—	8	10	1
諸派	5 ¹⁾	0	2 ²⁾	0	} 20
無所属	14	74	31	37	
B K D	—	—	—	—	98
合計	430	430	430	425	425

(注) 1) 諸派の内訳は、革命社会党1, 農民労働者人民党1, ヒンドゥー大連盟1, 人民党2。

2) 諸派の内訳は、ヒンドゥー大連盟2。

(出所) 第1回総選挙から第4回総選挙までは、Election Commissionの各総選挙の結果調べ。

およびChandidas R. et al. ed., *India Votes*, 1977のTable II-3 Legislative Assembly (Vidhan Sabha) "Party Returns"ならびに69年の中間選挙については、Srivastava, Sarasvati, "Uttar Pradesh," Iqbal Narain ed., *State Politics in India*, Meerut, Meenakshi Prakashan, 1976, p. 342からそれぞれ作成した。

としてのタイプないし特性について、「中間政党」の視点から試論的に描くところにある。

UP州は、インド北部のヒンディー語地域の中央部に位置し、インド政治の動向をみるうえで中心的な意義をもっている州である⁶⁾。独立後のUP州の政治は、常に中央政府と直結してきたといえる。中央レベルの政治的出来事はUP州の動向に直接的な影響を与えてきたし、逆にUP州の政治動向は中央レベルの政治状況に深い係わりをもっていた。UP州政治がインド中央政治と直結していることを示す「中央連関性」である。このため、会議派に限らず、「全国政党」を称する他の政党にとってもUP州は決定的な意味をもっていた。これまでのところUP州を制する者(政党)はインド政治を制するともい

える。

会議派は独立当初、UP州において圧倒的な優勢を誇り、同州は会議派の金城湯池とさえ思われるほどであった。にもかかわらず、UP州会議派は、予想を上回る速度で衰退していった。その衰退の原因を探ることにより、全国レベルにおける会議派の衰退現象を読み取るカギが得られるのではなかろうか。本章がとくにUP州を取り上げる理由もそこにある⁽⁷⁾。

第1節 UP州の政治的環境

インドの各州は政治的、経済的、社会的等の要因から生じたそれぞれの地域的特性をもっている。それらの特性は、各々の州における政治発展に直接・間接の影響を与えてきており、とくに政党状況に限定してみた場合、その影響は顕著なものであるといえよう。

UP州の場合、その特性としてまず上げられるのは、州人口におけるカースト構成の特色、すなわち、とくに圧倒的に優勢なカーストが存在しないことである。たとえば、他州の場合、マハーラーシュトラ州のマラータ、アーンドラ・プラデーシュ州にはカンマとレッディ、ケーララ州にはナヤール、グジャラート州にはパーティーダールといった優勢カーストが存在し、これらの各州では、優勢カーストをいかに取り込むかが各党の帰趨を左右する傾向をもっていた。

しかし、UP州においては、カースト構成において圧倒的に優勢なカーストが存在しない。カースト構成を把握できる1931年センサスによれば、UP州のカースト別人口比は、多い順に、チャマール15.1%、ブラーマン10.9%、アヒール9.4%、ラージプート8.5%、クルミー4.2%、ジャート1.7%であり、このほかイスラム教徒が14.6%を占めた⁽⁸⁾。大雑把に言えば、上層カーストが全体の約20%、中間カースト約40%、不可触民約20%、イスラム教徒約15%であり、この比率は現在でも大きな変化はないとみられる。これらカースト

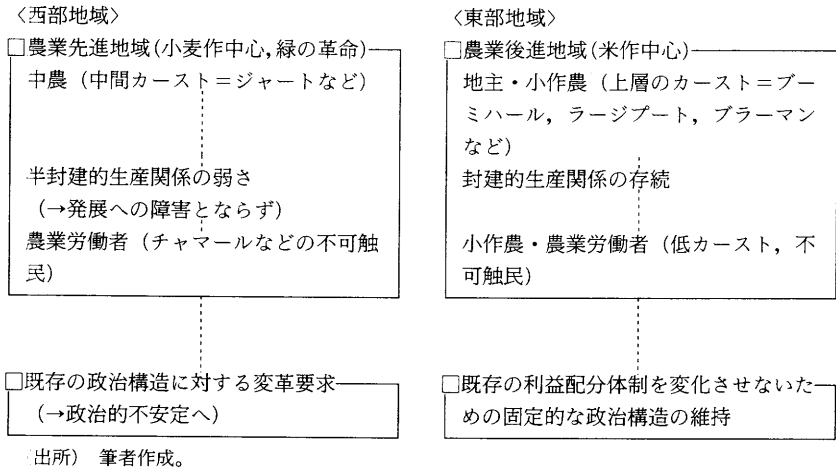
は、ブラーマンやチャマルなどを除き、地域的に偏在している場合が多い。UP州における各政党にとっては、数的に拮抗し、かつ、偏在する各カーストに対していかに訴えかけて支持層として取り込むかが重要な戦略となってきた。

第2の特性は、農業がUP州経済に占めてきた比重の高さとその結果として農業が同州の政治に及ぼしてきた影響の大きさであり、また、UP州西部地域における農業の先進性である。

1965/66年度の州歳入は、農業63.0%、鉱工業10.0%、商業・通信11.2%であった⁽⁹⁾。1人当たりの収入は、1960/61年度を100としたとき、67/68年度では100.5とほとんど上昇していなかった⁽¹⁰⁾。1960/61年度で総人口のほぼ75%が農業従事者⁽¹¹⁾であり、農村部の人口は全体の87.1%⁽¹²⁾であった。UP州の工業化の進展が遅かったため、UP州では工業化がもたらす社会的な軋轢が発生しにくかった、ということができる。つまり、UP州政治においては、産業の中心が農業であるため、とくに農村部の動向や農業政策のあり様が同州の政治発展に重要なかわりをもっていたのである。

UP州農業について指摘しておくべきもう一つの点は、UP州西部地域の農業的先進性である。UP州では緑の革命が西部地域において展開されたが、同地域においては「ヒンディー語地域の他の地域よりも上農の発展志向が強かった。この地域では、半封建的生産関係が弱く、したがって、このことは急速な発展への障害として作動しなかった」⁽¹³⁾といわれる。西部地域における農業の発展がUP州政治にもたらした影響は大きく、「インドの工業発展が退潮期に入った1964～66年にインドの農業はめざましい飛躍をみせはじめ、インドの小麦地帯における緑の革命の開始は、この地域における政治的不安定の表面化と一致している。この地域では、自給自足的な農業から地域を越えた投入・産出の交換を伴った経済活動へと農業が変質したために農村生活が変化していった」⁽¹⁴⁾と指摘されている。UP州西部はここでいわれた小麦地帯の中心である。ただし、UP州の農業発展においては、先進地域の西部に対して東部の後進地域という状況にあるため、地域的な側面からみても、同州

第2図 UP州における農業、政治、カースト関係



における農業と政治との関係を画一的に論じることができないことに注意を要する。

また、UP州の農業においては、地主ないし自作農には上層・中層カーストが、小作や農業労働者には低カーストや不可触民がそれぞれ多く、農業と政治とのかかわりを一層複雑化している。

UP州における農業生産関係とカーストおよび政治状況の関連性を地域的に2分して類型化すると、やや単純化のきらいはあるが、第2図のようになろう。

第3には、都市部と農村部の対立があげられる。1960年代のUP州で実施された農業・土地政策は、それらが中農・富農の利益に資するものであることが明白となった結果、都市部対農村部の利益の対立が表面化した。

UP州の政治環境は、このように諸政治的要因が混在した複雑な様相を呈しているうえ、これらの要因が密接に連携しあっている。UP州の政治環境の複雑性は、後に述べる会議派の性格付けに多大な影響を与えているのであり、会議派のみならず州において政権党をめざす政党は、州議会において多数を

獲得するために、すべてのカーストを取り込むキャッチオール的な政策を展開する必要に迫られるのである。

しかし、一方で会議派を除く各党には、それぞれが中心的な支持基盤とする階層が存在するため、連立政権が成立すると政権構成党間で政策をめぐる緊張が高まりやすいという傾向がある。1967年に成立したチャラン・シンを首班とする、同州で初めての非会議派の連合政権がわずか2年間の在任期間で崩壊した直接の原因は、州首相や州閣僚などのポスト配分をめぐる構成政党間の争いであったが、その遠因としては各政党の支持基盤の相違を指摘できよう。

第2節 UP州の政党状況

1. UP州の政党状況の特徴

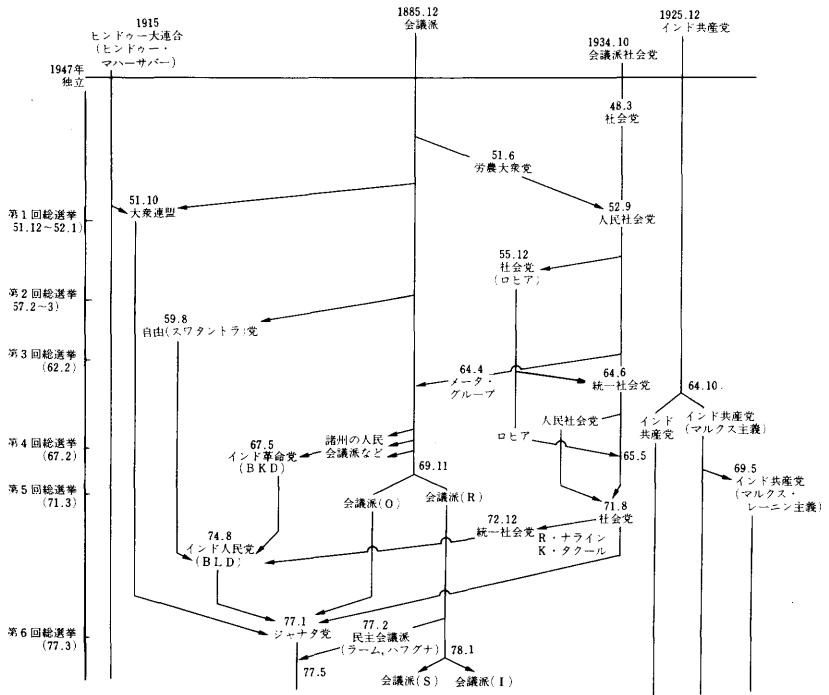
UP州においては、独立後、州内のカーストや経済的要因などを背景として諸政党が出現し、多党化現象を示した(第3図参照)⁽¹⁵⁾。

政党の形成要因については種々の点が指摘されようが、UP州と他州とが顕著に相違する点は、UP州では、富農層を支持基盤としたUP州人民党を除き、1960年代後半に至るまで地域政党や現政治体制を否定する「反システム」政党が台頭しなかった点である。この点がUP州政党状況の第1の特徴である。

たとえば、他州の場合、タミルナドゥ州(旧称マドラス州)のドラヴィダ進歩連盟、ジャムー・カシミール州の国民会議といった地域主義ないしは「サブ・ナショナリズム」を党是とする政党が出現している。また、UP州においては、共産政党のように「反システム」を基本テーゼとする政党が優勢な勢力をもつに至らなかった。UP州における地位政党が発生しなかったことは、同州のインド政治における「中央連関性」と密接に絡んでいる。

地域政党や反システム政党が出現しなかった原因としては、州政治の政治

第3図 北インドを中心とする政党系譜図



出所) 堀本武功「政党制」(山口博一編『現代インド政治経済論』アジア経済研究所, 1982年)の第1図より。

文化においてサブ・ナショナリズムないしナショナリズムが高揚して独立国を目指すといった遠心力が作動しなかったことである。このことは、UP州の人々については、西ベンガル州のベンガル人、タミルナードゥ州のタミル人、パンジャール州のパンジャール人といった州名人の呼称が存在せず⁽¹⁶⁾、UP州の人々が自分たちこそが「インド人」だと考えていることと無関係ではあるまい。

また、サブ・ナショナリズムの問題が発生しなかったため、州内におけるより経済的な問題、とくに利益の配分に関する問題に政治の焦点が集まりやすくなった状況にも注目すべきであろう。いわば州政治の内部化である。先にふれたようにUP州の経済においては農業が圧倒的な地位を占めていたため、独立から1960年代に至るUP州政治は農業関連政策、とくに土地所有・賃貸制度や農業租税をめぐる展開されてきたといってもよからう⁽¹⁷⁾。

UP州の政党状況の第2の特徴は、強力な圧力団体が存在しなかったことである。コタリは、インド政治における利益の明確化において「組織された利益団体（政治的に組織された場合を除き）が認知されないという事実が、抗議や暴力的行為という騒々しい行動の強調へと導く」⁽¹⁸⁾と指摘している。UP州においては、とりわけこの傾向が強く、利益を明確化するチャンネルが政党しかないため、政党が圧力団体化する傾向を生みだしていった。ここに、圧力団体に代わる「目標政党」⁽¹⁹⁾が出現する素地がある。

2. 各政党の支持層

(1) UP州会議派の支持層

UP州会議派は、万遍なく各階層や地域から支持を得ていたが、その伝統的な支持層はブラーマンなどの上層カースト、不可触民、イスラム教徒であり、中間カーストなどの間では、会議派に対する支持は堅固なものではない。各政党の支持カーストを示す直接的なデータはないが、これをある程度まで推測できるデータとして州議会議員のカースト・宗派別の構成を見ると、UP州会議派の場合は第2表のとおりである。先に触れたように上層カーストは、UP州人口の約20%であるにもかかわらず50%台の議席を占めたが、約40%の人口をもつ中間カーストは5~8%を占めたにすぎない。

後に述べるようにUP州には中農・中間カーストを支持基盤とする政党として大衆連盟および社会主義政党が存在したが、このような政党の存在は、会議派が中農・中間カーストに支持を広げることができなかった原因でもあり、

第2表 UP州議会における会議派のカースト・宗派別構成 (1952～68年)

カースト	1952～57		1957～62		1962～67		1967～68	
	議席数	比率(%)	議席数	比率(%)	議席数	比率(%)	議席数	比率(%)
ブラーマン	96	24.62	61	21.33	55	22.10	44	23.53
ブーミハール	6	1.54	8	2.80	9	3.61	4	2.14
クシャトリヤ	38	9.74	35	12.24	41	16.47	38	17.65
ヴァイシャ	27	6.92	18	6.29	23	9.24	10	5.35
カーヤスタ	23	5.90	19	6.64	9	3.61	4	2.14
その他上層カースト (上層カースト計)	4	1.03 (49.75)	7	2.45 (51.75)	9	3.61 (58.64)	3	1.60 (52.41)
中間カースト	26	6.66	25	8.74	15	6.02	11	5.88
指定カースト	79	20.26	68	23.77	54	21.69	41	21.93
不明	48	12.31	11	3.85	8	3.21	19	10.16
ヒンドゥー計	347	88.98	252	88.11	223	89.56	169	90.38
スィク教徒	1	0.25	1	0.35	—	—	—	—
イスラム教徒	42	10.77	32	11.19	24	9.64	17	9.09
キリスト教徒	—	—	1	0.35	2	0.80	1	0.53
合計	390	100.00	286	100.00	249	100.00	187 ¹⁾	100.00

(原資料) Assembly and Congress Office Records.

(注) 1) 本表の集計が行われた1967年8月5日の時点では、州議会における会議派の議席数は他党に党籍変更した会議派議員がいるため、この数になっている。

(出所) Srivastava, Sarasvati, "Uttar Pradesh," Iqbal Narain ed., *State Politics in India*, Meerut, Meenakshi Prakashan, 1976 (Table No. 15. 12) に一部加筆した。

また、結果でもあるといえよう。

会議派の伝統的支持層のうち不可触民については、UP州の農村部における指定カーストの男性の56.1%がブラーマン、ラージプート、トゥヤギといった上層カースト地主の小作人であったことから⁽²⁰⁾、上層カーストに反抗しにくく、結局、会議派支持に回ってきたと考えられる。また、中農は不可触民を農業労働者として雇用している場合が多く、両者の間で農業労働に対する報酬をめぐる利害対立が発生しやすい。このため、不可触民は、中農を支持母体とする社会主義政党の支持層とはなりえない。不可触民と中農との対立は、1960年代末に台頭した中農政党ともいえるインド革命党 (BKD) のリー

ダーであったチャラン・シンが、農業労働者に与える土地はない、といったことに端的に示されている⁽²¹⁾。

イスラム教徒が会議派を支持するのは、消去法的な理由に基づくものとみられる。大衆連盟はヒンドゥー教的色彩が濃く、ロヒア社会党もヒンディー語擁護を主張したので、ウルドゥー語を母語とするイスラム教徒はこれらの政党を支持するわけにはいかず、会議派を選択するしかない。イスラム教徒は、都市部居住者が多数を占め、職業として商業活動に従事している比率が高いことから、ヒンドゥー教徒との対立を生じやすく、自己保護のためにコミュナル化しやすい。これに対抗して、ヒンドゥー教徒の一部もコミュナル化し、大衆連盟などのコミュナル政党がヒンドゥー教徒の反イスラム感情を背景として伸長してきた。

(2) 野党の支持層

野党の中で大きな勢力を占めていたのが、大衆連盟であった。大衆連盟は、他の主要な野党とは異なり、会議派から派生した政党ではない。大衆連盟の多くの党員は、会議派の政策がヒンドゥー文化、ヒンドゥー教の宗派的価値に脅威を与えると感じたため入党した人々であった⁽²²⁾。大衆連盟は、アウド地方を伝統的な地盤とし、その農村部、とくに大地主を支持の基層とした。たとえば、1962年の州議会選挙において同党が獲得した49議席中、1議席が都市部選挙区、2議席が準都市部選挙区からで、残りは農村部選挙区からの当選者であった⁽²³⁾。

一方、左の中心には社会党系が勢力をもっていた。これら社会主義政党は中農や小地主を支持基盤としていた。とくに人民社会党やロヒア社会党は、1960年代、6.5エーカー以下の土地保有者については地税なしとすることを選挙民に訴えて支持を集めた⁽²⁴⁾。また、ザミーングール廃止によって農業経営者となったアヒールやクルミーは、ブラーマンやラージプートなど旧ザミーングールと対立することとなったが、社会主義政党はこの対立において、中間カーストのアヒールやクルミーの側に立つことによってこれらの支持を取

り込むことに成功した。その結果、1962年州議会選挙においては、この人民社会党とロヒア社会党の両党で19.7%を得票し、62議席を獲得した。また社会主義政党は、地域的にみればUP州の東部で優勢であった。

共産党は東部UP州や工業都市のカンプル市などで若干の勢力をもっていたに留まった。総じて言えば、UP州においては大衆連盟と社会主義政党の存在が共産政党の伸長を妨げてきたのである。

第3節 独立後における会議派の中間政党化とUP州会議派

1. 独立後における会議派の変化

独立運動時代における会議派は折衷的、複合的な性格を特質とし、左右勢力、伝統主義・近代主義、宗派などの諸政治的要因を包括しているとのスタンスを取った。会議派は独立運動の主体者として運動の統一性を保持する必要性から、会議派の主張が偏ったものであってはならなかったのである⁽²⁵⁾。また、会議派自体に状況に対応する柔軟性があったという側面も推測される⁽²⁶⁾。

しかし、会議派は独立前後の段階で、それまで会議派の構成員であった共産主義者⁽²⁷⁾、社会主義者⁽²⁸⁾、ヒンドゥー主義者⁽²⁹⁾といった政治勢力を党内から排除した。その結果、会議派は、イデオロギー上、中間的な位置を占める政党となった。会議派が左翼勢力を排除する過程で党外に去った人々は、会議派に対抗する共産党または社会党の中核となり、一方、会議派内における右翼勢力の弱体化に失望した人々は右翼の大衆連盟の支持に回り、その勢力を伸長させる原因の一つとなった。

会議派が優れたリーダーや強固な党組織などを保持していた時代には、野党の出現は同党にとってもむしろ好ましい政治環境とも言えた。野党は、会議派に対抗して自党のアイデンティティを確立するためにどうしてもラディ

カルな主張を掲げざるをえず、これに対して会議派は野党が掲げる政策の極端さを批判することにより、かえって幅広い支持を集めることが可能になるからである。したがって、会議派にとり野党の分裂や細分化は、その優位性を維持するために歓迎すべき政治的出来事であったろう。

2. 中間政党としての会議派

つまり当初、会議派は、イデオロギーのうえで中間的な位置を占めることにより、自党の勢力を保持したといえるのである。ラジニ・コタリは、会議派はインド政治における優勢な勢力であり、優勢であるが故にインド政治の中央に位置していると述べ、さらに「中央」の意味するところは、(1)他のほとんどの政党が会議派から派生し、その政策および戦略を会議派の周囲で明確にしており、(2)中間政党 (center party) としてインド政治のイデオロギー位相の中央を占め、その両サイドにその他の政党や派閥党が存在すること、であるとした⁽³⁰⁾。少なくとも1960年代までの会議派については、イデオロギー的に中間であっただけでなく、勢力の点からみても諸政党の中心に位置する政党であったといえよう⁽³¹⁾。

中間政党については、サルトーリの興味深い分析がある。サルトーリは、デュヴェルジェ流の多党制と二党制の二分法を批判して、新たにいくつかの政党制タイプを提示した。そのタイプの一つとして5党ないし6党で構成される分極的多党制の存在を指摘し、「分極的多党制の場合には、中央に一つの政党……が存在している……〈左-右〉次元の中間位置が空白ではなく、中間勢力が現に存在しているという属性である。そのため、私たちは二極相互作用ではなく少なくとも3者間の相互作用を扱うことになる。このシステムは明らかに多極的である。その競合メカニクスが〈左〉、〈右〉双方と直面しなければならない。〈中間〉を基点にしているからである。穏健な多党制のメカニクスはシステムが中間を基礎にしていらないという理由で二極構造であるが、分極的多党制のメカニクスは多極構造であり、二元論では説明で

きない」と指摘している⁽³²⁾。

会議派が単にイデオロギー等で中間的な位置を占めているというだけであれば、左または右等の勢力との連携も不可能ではないはずである。しかし実際には、このような連携は実現していない。というのは、左または右等の勢力との連携、閣外協力や選挙協力ならまだしも、とくに連合政権の場合は、会議派の位置を左または右等へずらす結果を招き、中間政党としての地位と相容れないからである。1969年の会議派分裂後におけるインド共産党の少数与党・会議派に対する閣外協力はその良い例である。逆に、会議派は、同党と類似な性格を持ち、自党のアイデンティティを損なわない地域政党であれば協力関係を維持しても差し支えないわけである。

3. UP州会議派の中間政党化

UP州会議派の独立後の変化は、全国レベルにおける会議派の中間化の傾向を如実に反映したものであった。1960年代のUP州の政党状況を組成した基本的な要因については、独立直後における会議派の変化から説明される。プラスは、(1)UP州出身でヒンドゥー主義者のタンドンが会議派総裁を辞任したことによって、大衆連盟のようなコミューナル政党が会議派に代わってヒンディー語・ヒンドゥー主義の主張を代弁するようになったこと、(2)ナレンドラ・デヴらの社会主義者グループが会議派から離党したことによって、会議派内ではイデオロギーが重要な争点ではなくなったことを指摘している⁽³³⁾。

会議派から左右の勢力が離脱したことは、社会主義勢力の政党を出現させ、右勢力の大衆連盟の伸長を促すこととなった。その結果UP州においては、左の勢力として社会党と共産党、右の勢力として大衆連盟（さらに1959年には自由党）が位置し、その中間を会議派が占める位相となった。

会議派が中間的な地位を占めるということは、会議派がもはやすべての勢力の代弁者として機能しなくなるということになり、一定の勢力が会議派支持から離れることにつながる。この傾向は、多かれ少なかれ全国の会議派に

第4図 第1回総選挙から第4回総選挙までのUP州議会選挙
における会議派、左右両勢力の得票率の変化(%)

	〈左の勢力〉 ()内は社会主義 政党の合計	会 議 派	〈右の勢力〉 ()内は大衆連盟
第1回総選挙	19.1 (17.8)①	47.9	11.3 (6.4)⑤
第2回総選挙	18.3 (14.5)②	42.4	10.6 (9.8)⑥
第3回総選挙	24.8 (19.7)③	36.3	22.5 (16.5)⑦
第4回総選挙	18.6 (14.6)④	32.2	26.4 (21.7)⑧

(注) ①社会党, 農民労働者人民党, 共産党, 革命社会党, ②人民社会党, 共産党, ③人民社会党, 社会党, 共産党, ④人民社会党, 社会党, 共産党, 共産党(マルクス主義), ⑤大衆連盟, ヒンドゥー大連合, ラーマ王国党, 人民党, ⑥大衆連盟, ラーマ王国党, ⑦大衆連盟, 自由党(4.7%), ヒンドゥー大連合, ラーマ王国党, ⑧大衆連盟, 自由党(4.7%)。なお, 社会党は, 第2回総選挙においては, 党の公認候補を立てず, 党員を無所属で立候補させている。

(出所) Election Commissionの各回の総選挙結果調べおよびChandidas, R. et al. ed., *India Votes, 1977*のTable II-3 Legislative Assembly (Vidhan Sabha) "Party Returns"に掲載された数値を基にして作成した。

共通するものであるが, UP州の会議派に顕著であった。事実, UP州会議派は各総選挙ごとにその勢力を減じていった。会議派は, 第1回の総選挙においてこそ40%台の得票率を獲得していたが, 第4図のようにその後は左右両勢力に徐々にその力をそがれていったのである⁽³⁴⁾。

4. BKDの役割と中間政党・ジャナタ党の出現

UP州においては, すでに触れたように第1回総選挙から第4回総選挙にいたるまで, 左右両勢力の伸長が続いた。両勢力にとって, UP州における勢力

伸長は、全国レベルにおける党勢の拡大という点からも、決定的な意味を持っていた⁽³⁵⁾。しかし、やがて両勢力とも一定の支持を集めながらも、頭打ちの状況に直面してしまう。どちらも遂に中間化を果たすことができなかつたといえよう。両勢力の停滞後に登場するのが、インド革命党（以下BKD）である⁽³⁶⁾。

プラスは、BKDの創設者であるチャラン・シンについて、農村的価値、農民企業者（peasant proprietorship）、中間農耕カーストの保護者として機能した、と評価する⁽³⁷⁾。これらの階層は、まさに会議派によって利害を代弁されえなかつた階層であり、BKDはその利害を代弁することに存在意義を見出した。BKDの出現の素地としては、独立後のUP州において派生した中間カースト連合の存在を無視できない⁽³⁸⁾。

BKDの台頭に対して会議派は、BKDの支持基盤が中農以外に拡大するのを防ぐために、エリート土地カースト内における基盤の強化をはかり、一方で農村部の貧困層に対する新しい事業を開始した⁽³⁹⁾。しかし、会議派がBKDの台頭に対抗して中農層への支持拡大を図ろうとしなかつたのは、会議派の主要な支持層が上層カーストで固定されており⁽⁴⁰⁾、新たなグループを吸収できるだけの柔軟な構造を同党が持たなかつた、ということにもなる。UP州においてBKDのような会議派に代わる政党が出現するに至った背景には、州内における要求の集約化や利益の配分を調整する主要なチャンネルが政党以外にはなかつた点を指摘できる。

BKDの台頭は、北インドにおいて新たな政治状況を出現させるインパクトを与えたことに意味がある。BKDは、全インド的に見ても新たな政治状況を象徴するものであり、とくに会議派に代わりうる全国的な中間政治出現への先兵としての役割を演じた。したがって、BKDを一瞬の閃光のような「flash party」とするのは⁽⁴¹⁾、同党の持つ重要な意味を無視するものであろう。

BKDは1974年に発展的に解消してインド人民党（BLD）となったが、その性格は、中農、富農の耕作カーストの利益を集約する緩やかな政党であり、会議派が代弁しない階層を支持基盤とした。

もう一つBLDについて注目しておきたいのは、その構成政党である。BKDのほか、自由党、ウトカル会議派、社会主義系のラージ・ナライン派およびカルプリ・タクール派などであり、ウトカル会議派とカルプリ・タクール派を除けば、いずれもUP州において一定の勢力を持っていた政党ばかりである。また、BLDの理念は、BKDのそれを引き継いでいるとはいえ、その構成政党の理念を混交させたものであった。したがってBLDは、各構成政党の支持基盤および造り上げられた新党理念から見るかぎり、中間化の過程にあった政党であった、といえよう。

BLDは、1977年に会議派(野党)、大衆連盟、自由党、社会党らと合併してジャナタ党となった。ジャナタ党成立により、支持基盤と理念とも会議派に対抗しうる中間政党が初めて実現したといえよう。ジャナタ党は、すでにUP州を越えて全国政党としての性格を持つにいたったが、ジャナタ党を構成した諸政党の最大の地盤はUP州を中心とするヒンディー語地域であった。それゆえ、とくにUP州においては、ジャナタ党は会議派に比肩しうる中間政党として会議派と対峙することとなったのである⁽⁴²⁾。

むすび

インドの政党状況においては、中間政党の位置を占めることが中央レベルで多数を獲得し、ひいては政権党になるための必須条件である。このことは、西ベンガル州やケーララ州など共産勢力が強い地域を除けば、相当程度まで州レベルにも該当する基本的な傾向であると指摘できる。

現在、会議派に対抗しうる中間政党として存在しているのが人民党(Janata Dal)である。人民党は、その基本的な性格は中間政党であり、そのために会議派に対抗ないし代替できる可能性を持つことになるわけである。しかも、人民党の支持基盤がUP州をはじめとするヒンディー語地域であるために、会議派に代替できる可能性がさらに高いのである。しかし、逆に人民党はその

性格ゆえに左のインド共産党やインド共産党(マルクス主義)、右のインド人民党とは直接的に手を結ぶことができず、ドラヴィダ進歩連盟やアッサム人民党といった地域政党と組まざるをえない。

インドにおいては、まさにさまざまな多極的な利害対立が存在しており、今後もこの状況が存続する可能性が高いことを考えれば、会議派、ジャナタ党および人民党に続く第4の中間政党が出現しても決して不思議ではあるまい。

[注]—————

- (1) Government of India, Election Commission, *Report on the First General Elections in India 1951-52*, 出版地不詳, 1955, Table 3, 12.
- (2) 会議派の衰退原因については、堀本武功「会議派の百年」(佐藤宏・内藤雅雄・柳沢悠編『もっと知りたい インド』第1巻, 弘文堂, 1989年)を参照。
- (3) ラジニ・コタリの「一党優勢制」とは、競争政党制ではあるが、競争する政党が一種の役割分業制の下にある政党制度をいう。この制度においては、政党は、総意政党と圧力政党とに分類され、総意政党(会議派)の外縁に会議派との政権交代のない諸野党が圧力政党として位置する。圧力政党は、縁内の総意政党に対して常に圧力を加え、批判し、影響を与える。一方、縁内にはさまざまな派閥があり、支配的な派閥が逸脱しそうになると、他の派閥がこれをチェックするか取って代わる。一党優勢制のもう一人の提唱者であるモーリス・ジョーンズによれば、一党優勢制の特色は政権交代のない競争政治である、と要約される。Kothari, Rajni, "‘Congress System’ in India," *Asian Survey*, Vol. 4, No. 12, December 1964, pp. 1164-1173; idem, *Politics in India*, New Delhi, Orient Longman, 1972, および Morris-Johnes, W.H., "Parliament and Dominant Party: Indian Experience," *Parliamentary Affairs*, Vol. 17, 1963/64, pp. 396-407; idem, "The Indian Congress Party: A Dilemma of Dominance," *Modern Asian Studies*, No. 1-2, 1967, pp. 109-132.

「一党優勢制」論は、第1回から第4回の総選挙までのインドにおける政党状況について画期的ともいえる分析視角を提示した。しかし、問題点がないわけではない。一つには、論者が途上国における競争政治のモデルを目指しながら、現状維持(さらに極言すれば、現状維持の正統化)の理論構築になってしまった点である。もう一つの問題は、インドの政党状況において、基本的な潮流である保守勢力対共産勢力(または右翼勢力対左翼勢力)の対立を描ききれなかった点である。詳しくは、堀本武功「政党制」(山口博一編『現代インド政

治経済論』アジア経済研究所、1982年）78～79ページ。

- (4) Weiner, Myron, *Party Building in a New Nation: The Indian National Congress*, Chicago, University of Chicago Press, 1967; Kochanek, Stanley, *The Congress Party of India: The Dynamics of One-Party Democracy*, Princeton, Princeton University Press, 1968.
- (5) Brass, Paul R., *Factional Politics in an Indian State: The Congress Party in Uttar Pradesh*, Berkley, University of California Press, 1965; idem, *Caste, Faction & Party in Indian Politics*, Vol. 1, New Delhi, Chanakya Publications, 1983; idem, *Caste, Faction & Party in Indian Politics*, Vol. 2, New Delhi, Chanakya Publications, 1985. これらの著作は、同州の政治をトータルに研究し尽くしている。ブラスはUP州政治研究の世界的な第一人者といっても過言ではなく、その著作には、随所に優れた分析や視点を見出すことができる。

しかし、ブラスがUP州政治の中心的存在である会議派を論ずるとき、その中心的なテーマは同党の派閥 (faction) である。むしろ、UP州に派閥対立がないというわけではなく、派閥が州政治の動向を大きく左右してきた。UP州会議派については、その衰退が派閥争いに起因することも事実であろうし、その結果としてUP州会議派の多くの研究が、同党の「派閥史」ないし「派閥論」といっても過言でない。また、派閥争いの研究は人間ドラマとしてきわめて興味深いところであるが、派閥だけを検討してみても、政治発展の全体的なプロセスを掴むという目的からすれば、あまり創造的な意味を持つとは言えないのではなかろうか。
- (6) ヒンディー語地域の持つ政治的意味については、堀本武功「インド革命党の台頭——ウツタル・プラデーシュ州の政治経済変化とカースト——」（『アジア経済』第30巻第3号、1989年3月）参照。
- (7) UP州会議派の検討は、州政治の動向にかかわる不変要因および状況的要因、すなわち「州政治における定数と変数」の問題を検討することにもなる（Narain ed., *State Politics in……*, p. 151）。
- (8) *Census of India, 1931, Allahabad*に掲載された“United Provinces of Agra and Oudh,” Table 17より算出した。
- (9) Shankar, Kripa, *Economic Development of Uttar Pradesh*, Allahabad, Arthik Anusandhan Kendra, 1970, p. 15 (Table 2.1).
- (10) *Ibid.*, p. 18 (Table 2.3).
- (11) Saxena, Sudha, *Trends of Urbanization in Uttar Pradesh*, Agra, Satish Book Enterprise, 1970, p. 8.
- (12) *Ibid.*, p. 247.
- (13) Prasad, Pradhan H., “Rising Middle Peasantry in North India,” *Economic*

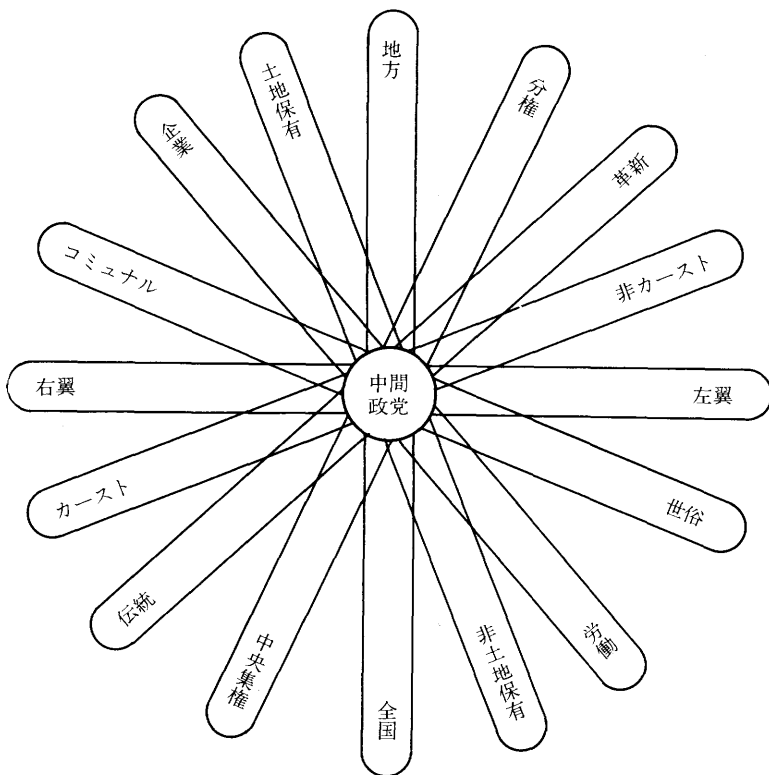
- & *Political Weekly*, (Annual Number) 15(5-7), 1980.
- (14) Mathur, P.C., *Social Bases of Indian Politics*, Jaipur, Aalekh Publishers, 1984, p. 74.
- (15) UP州において第1回総選挙に立候補者を立てた政党は13党であった。
- (16) Rao, K.V. and Lalitha Venkataraman, "Uttar Pradesh Politics: A Socio-Political Interpretation," Iqbal Narain, *op. cit.*, p. 287). むろん、独立インド憲法が「民族」名を州名に採用したのは、当時のインドの「民族」を統一国家の枠組みに編入するための措置であった。
- (17) 独立後におけるUP州の農業政策については、多田博一「北インドにおける農民階層構成の変動とカースト」(『アジア経済』第30巻第3号, 1989年3月)を参照。
- (18) Kothari, Rajni, *op. cit.*, p. 218.
- (19) 堀本「インド革命党の台頭……」。
- (20) Mukerji, A.B., *The Chamars of Uttar Pradesh*, Delhi, Inter-India Publications, 1979, p. 18. ちなみに、農業労働者は24.2%である。
- (21) Ping, Ho Kwon, "The Rise of the Aging Sun," *Far Eastern Economic Review*, Vol. 103, No. 11, 23 March 1979; Byres, Terence J., "Charan Singh, 1902-87: An Assessment," *Journal of Peasant Studies*, Vol. 15, No. 2, January 1988.
- (22) Brass, *Caste, Faction……*, Vol. 1, p. 258およびKohli, Atul, *The State and Poverty in India: The Politics of Reform*, Cambridge, Cambridge University Press, 1987, p. 208.
- (23) Brass, *Caste, Faction……*, Vol. 1, p. 261.
- (24) Brass, *Caste, Faction……*, Vol. 2, p. 134.
- (25) 会議派は、独立運動時代の折衷的な性格を継承しているとはいっても、その基本的なイデオロギーは資本家・地主階層のそれであり、全体としてはヒンドゥー宗派的な色彩が濃厚である。詳しくは、堀本「会議派の百年」52～53ページ)。
- (26) パンデイは、1917年以降の会議派を急進にしたのは、大衆の力によるものであって、会議派がそうしたイニシアティブを取ったのではない、と述べている (Pandey, Gyanendra, *The Ascendancy of the Congress in Uttar Pradesh, 1926-34*, Delhi, Oxford University Press, 1978, p.217)。会議派がリーダーシップを発揮してゆくためには必要だった側面があろうものの、会議派には状況変化に対応できる柔軟性があつたことを示すものと言えよう。
- (27) 会議派は、1945年12月の運営委員会において共産主義者を会議派から追放することを決定した (Sadasivan, S.N., *Party and Democracy in India*, New Delhi, Tata-McGraw-Hill Publishing, 1977, p. 173)。

- (28) 会議派は、1948年2月の全インド会議派会議において独自の党理念および規約を持つ政党の党員が会議派の党員にはなることができない旨を決議した。この決議は主に社会主義者の排除を目的としていた (*Ibid.*, p. 154)。
- (29) 会議派内で右派のタンドン総裁は、1951年、ネルーとの関係で総裁職を辞任した (*Kochanek, op. cit.*, pp. 27-53)。
- (30) Kothari, *Politics in India*, p. 175. コタリは、前掲論文の“‘Congress System’ in India”においては、会議派を総意政党 (a party of concensus) と性格付けている。
- (31) 本章においては、中間政党を暫定的に次のように定義しておく。

政治的な対立要因である一つだけのイデオロギー、主張、カースト (次ページの図参照) などに一方的に偏った立場を取らないが、最も支持を集めやすい包括的な政治要因を掲げている政党である。その帰結として、地域的にも横断的な幅広い支持層を擁する可能性を持ち、政治勢力として中央的な地位を占める政党である。

本図における諸要因のうち、中間政党は、〈右翼—左翼〉の対称軸については、中間の地点から左翼に寄った立場を取る。その背景には、インドの独立運動の遺産のほか、第二次世界大戦後に独立した国々と同様、インドも国内の貧困や富の偏在を是正し、あるいは解消するための政策に社会主義的な装いをこらす必要があったからである。会議派の場合には、1955年のアヴァディ大会において「社会主義型社会の実現」、1959年のナグプル大会において「協同農業」をそれぞれ決議している。また、会議派の後身である会議派 (I) は1976年に第42次改憲を成立させ、憲法前文に「社会主義」という語句を挿入している。一方、野党では、インドの右翼政党であった大衆連盟の後身であるインド人民党は、1980年の創設大会において「マハトマ・ガンディー式の社会主義」を党是とした。これは、インド人民党の中間化への試みと見ることもできよう。

なお、筆者のいう中間政党は、ルドルフ夫妻のいう中道主義 (centrism) とは異なる (*Rudolph, Lloyd I. and Susanne Hoeber Rudolph, In Pursuit of Lakshmi: The Political Economy of the Indian State*, Bombay, Orient Longman, 1987, Chap. 1)。ルドルフによれば、中道主義は、インド政治における顕著な特徴であり、イデオロギー的には世俗主義、社会主義、民主主義であり、経済的には混合経済であるという (*ibid.*, p.9)。また、政治的には階級政治が中心的な役割を果たさないこと、宗派政党の分裂などの7条件が存在し、中道主義の存立基盤になっているという (*ibid.*)。いわば、ルドルフの中道主義はインド政治・経済における基本潮流を包括的に概念化したものであり、筆者のいう中間政党とは「包括的」という点では共通するものの、相互に力点の置き方を異にする。本書については、佐藤宏「ラクシュミーを求めて——インド国家の政治経済学——」(『アジア経済』第30巻第3号, 1989年3月)を参照。



32) G・サルトーリ (岡沢・川野訳)『現代政党学Ⅰ——政党システムの分析枠組み——』早稲田大学出版部, 1980年, 233ページ。「中央」の原語はcenterであるが, 訳者は同語を中間とも中央とも訳出している。

なお, サルトーリは, 政党制のタイプとして「一党優勢政党制」について言及し, その事例に会議派をあげている (同『現代政党学Ⅱ——政党システムの分析枠組み——』早稲田大学出版部, 1980年, 323~337ページ)。

33) Brass, *Factional Politics*……, pp. 34-43.

34) UP州会議派の弱点については, Burger, A.S., *Opposition in a Dominant-Party System: A Study of the Jan Sangh, the Praja Socialist Party and the Socialist Party in Uttar Pradesh, India*, Bombay, Oxford University Press, 1969を参照。

- (35) 第1回から第4回までの各総選挙において、UP州の得票数が全国的な得票数に占める割合は、大衆連盟の場合、40%弱から50%弱、社会主義政党の場合でも約20%から約35%に達した（下表参照）。

大衆連盟と社会主義政党にとってのUP州の意味
 ——州議会選挙における全得票数に占めるUP州の割合——

	第1回総選挙	第2回総選挙	第3回総選挙	第4回総選挙
大衆連盟	37.2%	49.2%	46.0%	37.1%
社会主義政党	19.4%	26.7%	34.4%	24.6%

(注) 社会主義政党の内訳は次のとおり。

第1回総選挙：社会党、農民労働者人民党、第2回総選挙：人民社会党、第3回総選挙：社会党、人民社会党、第4回：統一社会党。

(出所) Election Commissionの各回の総選挙結果調べおよびChandidas, R. et al. ed., *India Votes*, 1967のTable II-3 Legislative Assembly (Vidhan Sabha) "Party Returns"に掲載された数値を基にして作成した。

- (36) 筆者は、前掲論文「インド革命党の台頭……」においてBKDを目標政党の視点から論じた。目標政党は注(31)にいう諸要因のうち、ある特定のものの実現を目指す政党であって、中間政党とは基本的には異なるものであるが、BKDのように中間政党へ転化してゆくこともありえよう。
- (37) Brass, *Caste, Faction*……, Vol. 1, p. 309.
- (38) UP州の東部では、「ソシット・サング」(Soshit Sangh)が生まれ、そのリーダーはクルミーヤヤダヴだったし、西部では「アジガル」(AJGAR)であり、そのリーダーはヤダヴやジャートであった (Fadia, Babulal, *State Politics in India*, Vol. 2, New Delhi, Radiant Publishers, 1984, p. 248)。
- (39) Brass, *Caste, Faction*……, Vol. 1, p. 14.
- (40) たとえば、1964年から68年のUP州会議派の県支部長および市町支部長69名中、その63%がブラーマン、プミハールなどの上位カーストであり、後進カーストは7名、指定カーストは0であったという (Strivastava, Sarasvati, "Uttar Pradesh," Iqbal Narai, *op. cit.*, p. 353)。
- (41) Baxter, Craig, "The Rise and Fall of the Bharatiya Kranti Dal in Uttar Pradesh," Myron Weiner and John Osgoodfield ed., *Electoral Politics in the Indian State Vol. 5 Party System and Cleavages*, Delhi, Manohar Book Service, 1975, p. 114.
- (42) ジャナタ党を会議派に比肩する中間政党とする見方は、Joshi, Ram and Kirtidev Desai, "Towards More Competitive Party System in India," *Asian Survey*, Vol. 18, No. 11, November 1978においても論じられている。なお、同論文ではcentrist partyという語が使用されている。